

附 件:

I. 两国政府的合作

1. 中华人民共和国政府(以下称“中国政府”)和日本国政府为实施农业机械维修技术培训及健全与此有关必要的技术体系,提高农业机械维修技术人员的技术水平,促进中国农业机械化的发展,在中国农业机械维修技术及培训项目(以下称“本项目”)的实施中进行相互合作。

2. 本项目根据附表 I 的基本计划实施。

II. 派遣日方专家

1. 日本国政府根据日本国现行的法律和规定,将通过 JICA 采取必要措施,按照日本国政府技术合作计划的通常手续,由日本方面负担费用,提供附表 II 中所列的日方专家的服务。

2. 上述第 1 项中所指的日方专家及其家属在华期间,可准予享受附表 III 所列的优惠待遇、免税及方便。日方专家在华工作期间,享有与在华执行同样任务的第三国专家或国际机构专家同等的优惠待遇、免税和方便。

III. 提供仪器设备

1. 日本国政府根据日本国现行的法律和规定,通过 JICA 采取必要措施,按照日本国政府技术合作计划的通常手续,由日本方面负担费用,提供附表 IV 所列本项目实施所需要的仪器设备和材料(以下称“器材”)。

2. 上述第 1 项所列器材在卸货港口或机场以 C I F (到岸价格)交付中国有关部门时,便属中国政府的财产。这些器材在与附表 II 所列的日方专家协商后专用于本项目的实施。

IV. 接受进修人员

1. 日本国政府根据日本国现行的法律和规定,通过 JICA 采取必要的措施,按照日本国政府技术合作计划的通常手续,由日本方面负担费用,接受与本项目有关的中方人员在日本进修。

2. 中国政府采取必要措施,保证中方人员在日本进修所获得的知识和经验,能有效地用于本项目的实施。

V. 中国政府应采取的措施

1. 中国政府根据中国现行的法律和规定，由中国政府负担费用，提供如下条件并采取必要措施。

- (1) 附表V所列的中方对等专家及工作人员的职责；
- (2) 附表VI所列的用地、建筑物以及附属设施；
- (3) 除上述第Ⅲ项通过JICA提供的器材以外，为本项目实施所必需的器材、装置、仪器、车辆、工具、备件以及其它物品的供应或更换。
- (4) 对在中国国内需公务出差的日方专家提供交通上的方便和市内交通费；
- (5) 为日方专家及其家属提供备有适当家具的居住设施。

2. 中国政府依照中国现行的法律和规定，采取必要的措施，负担以下费用。

- (1) 上述第Ⅲ项所列的器材在中国境内的运输、安装、操作以及维持所需的费用。
- (2) 上述第Ⅲ项所列的器材在中国境内所征的海关税、国内税及其它税收。
- (3) 附表VII所列的本项目实施所需的全部运营费用。

VI. 本项目的管理

1. 中国农业部国际合作司司长对本项目的实施全面负责。
2. 中国农业部农机化管理司副司长为本项目负责人，对本项目的管理和运营负责。
3. 日方专家组可就本项目实施的有关技术问题和管理问题，向本项目负责人提出意见和建议（附表Ⅷ）。
4. 日方专家就本项目实施中的技术问题，对中方对等专家给予必要的指导和帮助。
5. 为成功地实施本项目，中方对等专家在与日本技术合作期间，应履行教师的职责。
6. 为有效并成功地实施本项目，设置具有附表IX所列职能和组成的联合委员会。
7. 本项目由附表X所示的机构运营。

VII. 对日方专家的索赔要求

日方专家在中华人民共和国境内由于执行公务或与执行公务有关而发生的对日方专家提出索赔要求时，中国政府对该索赔要求负责。但由于日方专家故意行为或由于重大过失而引起的责任追究，则不在此列。

Ⅷ. 相互协商

两国政府对本附件所产生的或与本附件有关的主要事项进行相互协商。

Ⅸ. 合作期限

本项目的合作期限，从1992年4月1日起为期5年。

附表 I	基本计划
附表 II	日方专家
附表 III	优惠待遇、免税及方便
附表 IV	提供仪器设备
附表 V	中方对等专家及工作人员
附表 VI	用地、建筑物及附属设施
附表 VII	中国方面的运营费
附表 VIII	日方专家/中方对等专家关系图
附表 IX	联合委员会
附表 X	本项目的运营机构

附 表

附表 I. 基本计划

1. 本项目的目的

本项目的目的是实施农业机械维修技术培训及健全与此有关必要的技术体系，提高农机维修技术人员的技术水平，促进中国农业机械化的发展。

2. 日本方面技术合作的目的

日本方面技术合作的目的是在北京农业大学维修技术培训中心（以下称“培训中心”）设置的以培养高级维修技术人员为对象的培训课程、在昌平农业机械维修中心（以下称“昌平维修中心”）设置的以培养初中级维修技术人员为对象的小麦联合收割机的维修培训课程以及在遵化农业机械维修中心（以下称“遵化维修中心”）设置的以培养初中级维修技术人员为对象的拖拉机的维修培训课程中，对应作为培训教师的中方对等专家（以下称“C/P”）进行指导和建议。

3. 技术合作的范围

(1) 培养教师

① 编制培训大纲和教材的方法

② 培训方法的指导

(2) 健全培训所必需的技术体系

① 故障诊断、检测技术

② 维护修理（修旧）技术

③ 合理的利用技术以及保养管理技术

(3) 在维修中心的农业机械种类

拖拉机、普通联合收割机（小麦用）

4. 技术转让方法

(1) 对培训中心的 C/P 进行技术转让

日方专家通过在培训中心实施的培训课程对培训中心的 C/P 进行技术转让。包括利用两个维修中心的设施，指导 C/P 通过实习掌握维修技术。

(2) 对昌平维修中心以及遵化维修中心的 C/P 进行技术转让

日方专家与培训中心的 C/P 一起出差到昌平维修中心及遵化维修中心现场，对两个维修中心的 C/P 进行指导。

(3) 在日本的技术研修

对中日双方认为在日本国内进修有效的 C/P, 实施在日本国内进修。

附表 II. 日方专家

1. 专家组长
2. 业务协调员
3. 下述专业的长期专家
 - (1) 故障诊断、检测技术
 - (2) 维护修理(修旧)技术
 - (3) 合理的利用技术以及保养管理技术
 - (4) 培训计划

但专家组长可以兼任上述专业的专家。

4. 短期专家

为顺利实施本项目, 在附表 I 所列的范围内, 根据需要派遣短期专家。

附表 III. 优惠待遇、免税及方便。

1. 中国政府对国外汇给日方专家的报酬或与此有关者, 免征所得税和其他税金。
2. 中国政府对日方专家及其家属随身带入的私人用品(包括车辆)以及与业务有关的器材, 免征海关税。
3. 中国政府对日方专家及其家属提供医疗方便。

附表 IV. 提供器材

日方提供的主要器材

1. 电化教学器材
 - 录相编辑设备
 - 幻灯制作设备
2. 故障诊断、检测器材
 - 柴油机综合分析仪
 - 电涡流测功机
 - 试验台
 - 测试仪类
3. 机械维修器材及工具
 - 曲轴磨床

- 镗缸机
- 普通机床
- 焊机
- 普通机械维修工具
- 通用手工具
- 量具
- 4. 车辆、实习用农业机械
 - 实习用拖拉机
- 5. 办公设备
 - 计算机
 - 复印机

附表V. 中方对等专家及工作人员:

1. 本项目负责人
2. 下述专业的对等专家:

(1) 培训中心

在下列①~④的专业, 各配备一名以上具有一定素质的人员作为本项目的专职C/P。

- ① 故障诊断、检测技术
- ② 维护维修(修旧)技术
- ③ 合理的利用技术以及保养管理技术
- ④ 培训计划

(2) 昌平维修中心及遵化维修中心

在各维修中心配备一名以上在培训中心结业的或具有同等以上技术水平的人员作为本项目的专职C/P。C/P应以担任下列①~③专业的培训教师为前提。

- ① 故障诊断、检测技术
- ② 维护修理(修旧)技术
- ③ 合理的利用技术及保养管理技术

3. 保养管理本项目使用的器材工程师
4. 工作人员等

培训中心、昌平维修中心、遵化维修中心分别配置下列工作人员。

- (1) 秘书

- (2) 财会人员
- (3) 翻译
- (4) 司机和操作员
- (5) 其他必要的职员

(注)：昌平维修中心和遵化维修中心的翻译，能够靠在培训中心多配置 1 名翻译的方法取代。

5. 必要时，基于双方相互同意的其他职员

附表 VI. 用地、建筑物及附属设施

1. 培训中心

(1) 用地、建筑物及设施

- ① 管理、培训楼
- ② 学员宿舍
- ③ 故障诊断等试验所必要的有关设施

(2) 培训教室和实习场地

- (3) 日本政府提供的器材安装及保管所需的房屋和场地
- (4) 日本专家组长办公室及必要的设施
- (5) 日方专家和 C/P 的办公室及必要的设施

2. 两个维修中心

(1) 用地、建筑物及设施

- ① 管理、培训室
- ② 学员宿舍
- ③ 故障诊断等试验所必要的有关设施

(2) 培训教室和实习场地

- (3) 日本政府提供的器材安装及保管所需的房屋和场地
- (4) 日方专家和 C/P 的办公室及必要的设施

3. 专家宿舍

4. 其它双方认为必要的设施

附表 VII. 中国方面的运营费

1. 工资

除日方专家以外的有关人员的工资

2. 培训费用

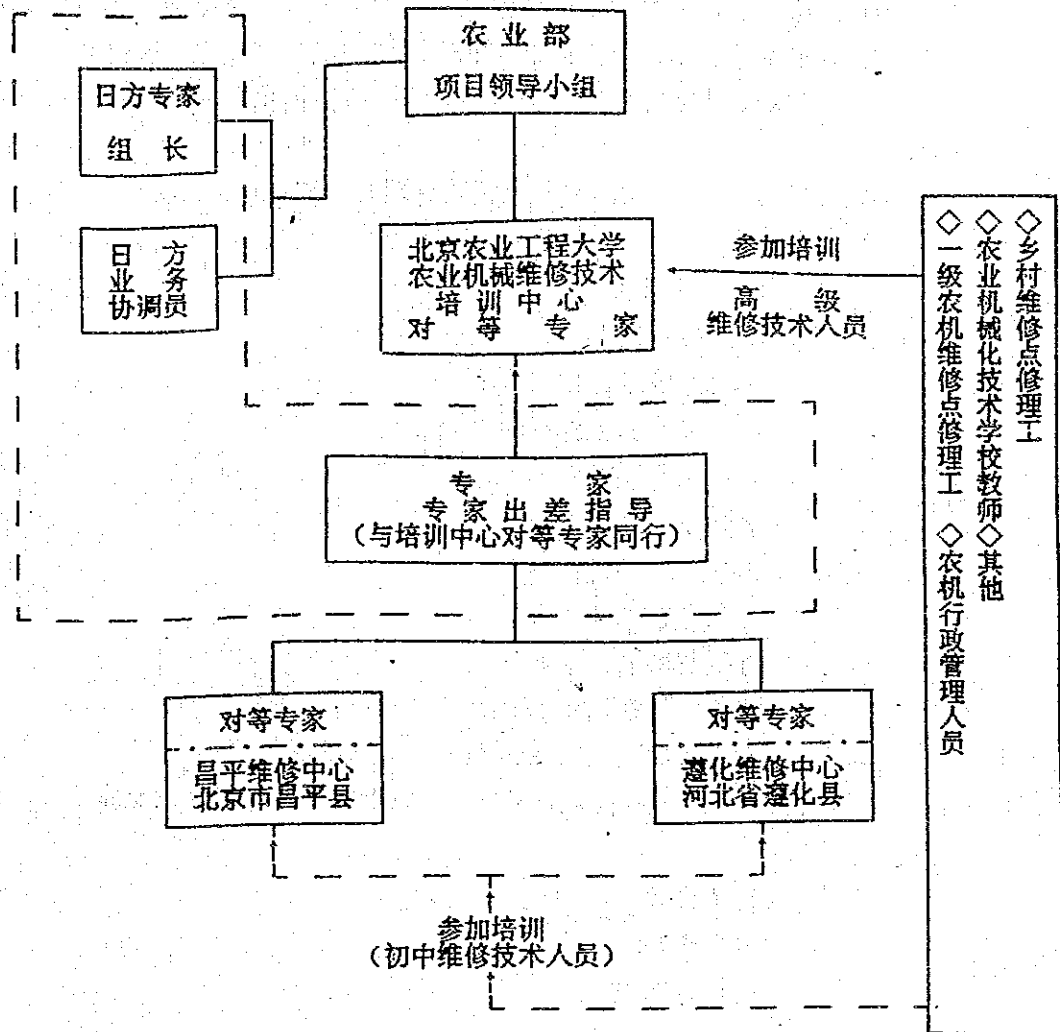
- (1) 学员差旅费
- (2) 学员住宿费
- (3) 培训经费（教材、工具、轻耗品）
- (4) 教育用品
- (5) 书籍类

3. 建筑及设施的折旧

4. 公用费及管理费

- (1) 水、电、煤气、燃料
- (2) 交通费、电话费、邮费
- (3) 维持费（日常）
- (4) 杂费

附表四. 日方专家/中方专家对等关系图



附表 IX. 联合委员会

1. 职能

联合委员会每年至少召开一次以及在必要时召开会议，其职能如下。

- (1) 根据本会谈纪要的范围确定的暂定实施计划，制定本项目的年度工作计划。
- (2) 对技术合作项目的全面进度和上年度完成的情况进行研究。
- (3) 就技术合作项目中产生的或与该项目有关的主要问题进行研究和交换意见。

2. 组成

(1) 委员长 农业部农业机械化管理局 副司长

(2) 委员

(中国方面)

国家科学技术委员会代表

农业部国际合作司代表

农业部农机化管理司代表

北京农业工程大学代表

维修技术培训中心代表

北京市农机局代表

河北省农机局代表

昌平农机维修中心代表

遵化农机维修中心代表

本项目的其它有关人员

(注)：委员长不能出席时，可以指定委员长的代表出席

(日本方面)

专家组

业务协调员

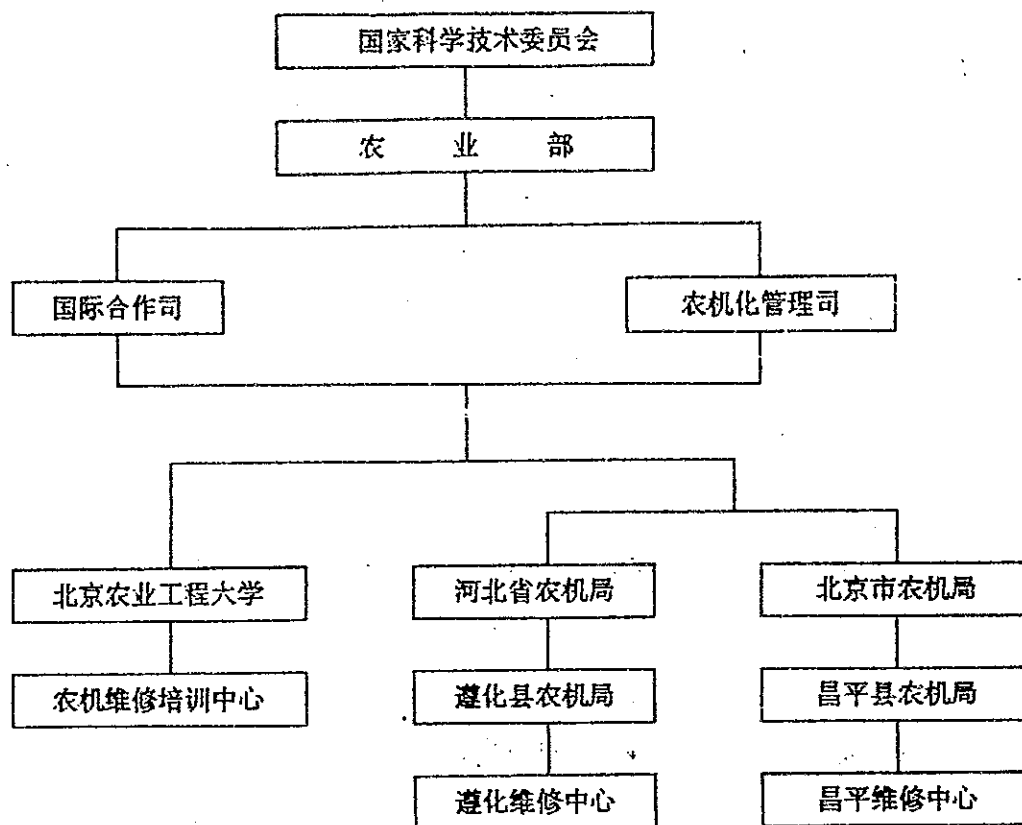
其它派遣专家

JICA驻中华人民共和国事务所代表

JICA根据需要为该项目派遣的有关人员

(注) 日本驻中华人民共和国大使馆官员可作为观察员出席会议。

附表X. 本项目运营机构



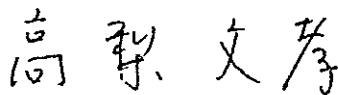
中国 農業機械修理技術・研修計画のための
日本の技術協力に関する日本国実施協議調査団と
中華人民共和国実施協議代表団との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という）が組織し、農林水産省農蚕園芸局肥料機械課長 高梨 文孝 を団長とする日本国実施協議調査団（以下「調査団」という）は、中国 農業機械修理技術・研修計画（以下「当該計画」という）についての技術協力計画の詳細を策定するため、1991年11月 5日より同年11月16日までの日程をもって、中華人民共和国を訪問した。

中華人民共和国滞在期間中、調査団は当該計画の有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関して中国側実施協議代表団と意見を交換し、一連の討議を行った。討議の結果、双方はそれぞれの政府に対し、ここに添付する附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

1991年11月16日に北京でひとしく正文である日本語、中国語並びに英語による本書を各々2通作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文によるものとする。

1991年11月16日 北京市



高梨 文孝
実施協議調査団団長
日本国国際協力事業団



李 仁 培
実施協議代表団団長
中華人民共和国農業部

協議參加者

日本国 実施協議調査団

団 長	高梨 文孝	農林水産省 農蚕園芸局 肥料機械課 課長
団 員	篠崎 浩之	生物系特定産業技術推進機構 生産システム研究部 部長
団 員	酒井 保幸	農林水産省 経済局 国際部 国際協力課 海外技術協力官
団 員	辻 正之	国際協力事業団 農業開発協力部 農業技術協力課 課長代理
団 員	岡田 敏治	通訳

中華人民共和国 実施協議代表団

団 長	李 仁 培	農業部 国際合作司 司長
副団長	張 承 華	農業部 農業機械化管理司 副司長
団 員	甘 坐 富	農業部 国際合作司 亜非處 處長
団 員	史 俊 珍	農業部 農業機械化管理司 修理處 處長
団 員	李 文 龍	農業部 農業機械化管理司 項目弁 經理
団 員	王 維 琴	農業部 国際合作司 亜非處
団 員	郭 佩 玉	北京農業工程大学 副校長
団 員	鮑 繼 文	北京農業工程大学 外事弁公室
団 員	饒 傑 潔	北京農業工程大学 農業機械化系 維修工程 教研室 主任 副教授
団 員	郝 誠	北京農業工程大学 農業機械化系 維修工程 教研室 副教授
団 員	劉 宝 生	昌平県 農業機械化管理局 局長
団 員	郭 俊 英	河北省 農業機械化管理局 修造處 處長

附属文書

I 両国政府の協力

- 1 日本国政府と中華人民共和国政府（以下「中国政府」という）は、農業機械の修理技術の研修並びにこれに必要な技術体系の整備を実施し、農業機械の修理に携わる技術者の技術水準を高め、もって、中国の農業機械化の推進に資するため、中国農業機械修理技術・研修計画（以下「当該計画」という）の実施において相互協力を行う。
- 2 当該計画は、附表Ⅰの基本計画に基づいて実施される。

II 日本人専門家の派遣

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表Ⅱに掲げる日本人専門家の役務を日本側の負担において提供するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 上記1項にいう日本人専門家及びその家族は、中国において附表Ⅲに掲げる特権、免除及び便宜を与えられるものとする。日本人専門家は、中国において任務を遂行中、中国において同様の任務を遂行する第三国の専門家または国際機関の専門家に劣らない特権、免除及び便宜を与えられる。

III 機材供与

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、附表Ⅳに掲げる当該計画の実施に必要な資機材（以下「機材」という）を日本側の負担において供与するため、JICAを通じて必要な措置をとる。
- 2 上記1項にいう機材は、陸揚の港あるいは空港にて中国側当局へCIF建てにて引き渡されるとき、中国政府の財産となる。そして、それらの機材は、附表Ⅱに掲げる日本人専門家との協議をもって、当該計画の実施のためのみに使用される。

IV 研修員受入れ

- 1 日本国政府は、日本国において施行されている法律及び規則に従い、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、日本における技術研修のため、当該計画に関係する中国人を日本側の負担において受入れるため、JICAを通じて必要な措置を取る。

- 2 中国政府は、中国人が日本における技術研修から得た知識及び経験が、当該計画実施のため有効に用いられることを保証するために、必要な措置を取る。

V 中国政府の取るべき措置

- 1 中国政府は、中国において施行されている法律及び規則に従い、中国政府の負担において次のものを提供するために、必要な措置をとる。
 - (1) 附表Vに掲げる中国人カウンターパート及び事務職員の役務
 - (2) 附表VIに掲げる土地、建物及び附帯施設
 - (3) 上記Ⅲ条のJICAを通じて供与される機材以外で、当該計画実施に必要な機材、装置、器具、車両、工具、補充部品及びその他の物品の調達もしくは取替え
 - (4) 中国国内における日本人専門家の公務出張に対する交通の便宜及び市内交通費
 - (5) 日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付き住居
- 2 中国政府は、中国において施行されている法律及び規則に従い、次の経費を負担するために、必要な措置をとる。
 - (1) 上記Ⅲ条に掲げる機材の、中国内における輸送、据え付へ、操作及び維持に必要な経費
 - (2) 上記Ⅲ条に掲げる機材に対する、中国内で課せられる関税、国内税及びその他の課徴金
 - (3) 附表VIIに掲げる当該計画の実施に必要なすべての運営費

VI 当該計画の管理

- 1 農業部国際合作司司長は、当該計画の実施について全責任を負う。
- 2 当該計画の長である農業部農業機械化管理司副司長は、当該計画の管理及び運営について責任を負う。
- 3 日本人チームリーダーは、当該計画の長に対して、当該計画の実施に関する技術面及び管理面の事項について、提言及び助言を与える。(附表VIII)
- 4 日本人専門家は、中国人カウンターパートに対して、当該計画の実施に関して必要な技術的事項について、指導及び助言を与える。
- 5 中国側で選考された中国人カウンターパートは日本の技術協力期間中も、当該計画を成功させるために、教官としてのつとめを果たす。
- 6 当該計画を効果的かつ成功裡に実施するため、附表IXに掲げる機能及び構成による合同委員会が設置される。
- 7 当該計画は附表Xに示される組織によって運営される。

VII 日本人専門家に対する請求（クレーム）

中国政府は、日本人専門家の中華人民共和国内における職務の遂行に起因し、または、その遂行に関連して発生する日本人専門家に対するクレームが生じた場合には、そのクレームに関する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意または重大な過失により生ずる責任については、この限りではない。

VII 相互協議

両国政府は、本附属文書から生ずる、あるいは、本附属文書に関連する主要事項について相互に協議を行なう。

IX 協力期間

本附属文書に基づく当該計画の協力期間は1992年4月1日より5年間とする。

附表 I	基本計画
附表 II	日本人専門家
附表 III	特権、免除及び便宜
附表 IV	供与機材
附表 V	カウンターパート及び事務職員
附表 VI	土地、建物及び付帯設備
附表 VII	中国側運営費
附表 VIII	専門家／カウンターパート関係図
附表 IX	合同委員会
附表 X	当該計画の運営組織

附 表

附表 I 基本計画

1 当該計画の目的

当該計画は、農業機械の修理技術の研修並びにこれに必要な技術体系の整備を実施し、農業機械の修理に携わる技術者の技術水準を高め、もって、中国の農業機械化の推進に資することを目的とする。

2 日本側技術協力の目的

日本側技術協力は、北京農業工程大学修理保全技術研修センター（以下「研修センター」という）が開設する高級修理技術者を対象とする研修コース、昌平農業機械維修センター（以下「昌平維修センター」という）が開設する初中級修理技術者を対象とする普通型コンバイン（小麦用）修理の研修コース及び遵化農業機械維修センター（以下「遵化維修センター」という）が開設する初中級修理技術者を対象とするトラクターの修理の研修コースに関し、研修の教官となるべき中国側カウンターパート（以下「C/P」という）に対し、指導と助言を行なうことを目的とする。

3 技術協力の内容

(1) 教官の養成

- ① 研修カリキュラム・教材作成手法
- ② 研修での指導方法

(2) 研修に必要な技術の体系整備

- ① 故障診断・計測技術
- ② 整備・修理（修復）技術
- ③ 適正な利用技術及び保守管理技術

(3) 維修センターで対象とする農業機械の種類 トラクター、普通型コンバイン（小麦用）

4 技術移転の方法

(1) 研修センターのC/Pに対する技術移転

日本人専門家は、研修センターが実施する研修コースを通じて、研修センターのC/Pに技術移転を行なう。両維修センターの施設を用い、C/Pが実習を通じて修理技術を習得するよう指導することを含む。

(2) 昌平維修センター及び遵化維修センターのC/Pに対する技術移転

日本人専門家は、研修センターのC/Pとともに現地へ出張し、昌平維修センター及び遵化維修センターのC/Pに技術移転を行なう。

(3) 日本における技術研修

日本側、中国側双方により、日本国内での研修を行なうことが効果的と認められたC/Pについては、日本国内での研修を実施する。

附表Ⅱ 日本人専門家

- 1 チームリーダー
 - 2 業務調整
 - 3 下記分野の長期専門家
 - (1) 故障診断・計測技術
 - (2) 整備・修理（修復）技術
 - (3) 適正な利用技術及び保守管理技術
 - (4) 研修計画
 - 4 短期専門家
- ただし、チームリーダーが上記専門分野を兼務することができる。
- 短期専門家は、当該計画を円滑に実施するため、附表Ⅰの範囲内で必要に応じて派遣する。

附表Ⅲ 特権、免除及び便宜

- 1 中国政府は、日本人専門家へ海外から送金される報酬に対して、またはそれに関連して課せられる所得税及びその他の課徴金を免除す。
- 2 中国政府は、日本人専門家及びその家族の持ち込む個人的使用品（車両を含む）及び業務に関連する機材に対して関税を免除する。
- 3 中国政府は、日本人専門家と家族に対して医療の便宜を提供する。

附表Ⅳ 供与機材

- 日本側が供与する主な機材
- 1 視聴覚機材
 - ビデオ編集機器
 - スライド作成機器
 - 2 故障診断・計測機材
 - ディーゼルエンジンアナライザー
 - 渦巻流動力機
 - テストベンチ
 - テスター類
 - 3 機械修理機材・工具
 - クランク軸グラインダー
 - シリンダーボーリングマシン
 - 一般工作機械
 - 溶接機

- 一般整備機械工具
- 汎用手工具
- 計測具
- 4 車両、実習用農業機械
 - 実習用トラクター
- 5 事務器機
 - パソコン
 - コピー機

附表V カウンターパート及び事務職員

- 1 当該計画の長
- 2 下記分野のカウンターパート
 - (1) 研修センター

以下の①～④の分野について、適切な資質の人員を本計画の専任者C/Pとして1名以上配置する。

 - ① 故障診断・計測技術
 - ② 整備・修理（修復）技術
 - ③ 適正な利用技術及び保守管理技術
 - ④ 研修計画
 - (2) 昌平維修センター／遵化維修センター

各々のセンターに、研修センターでの研修終了者または、同等以上の技術を持つ者を本計画の専任者C/Pとして1名以上配置する。C/Pは以下の①～③の分野について、研修コースでの教官となることを前提とする。

 - ① 故障診断・計測技術
 - ② 整備・修理（修復）技術
 - ③ 適正な利用技術及び保守管理技術
- 3 当該計画に使用される機材の保守管理のためのエンジニア
- 4 事務職員等

研修センター、昌平維修センター、遵化維修センターそれぞれに以下の事務職員を配置する。

 - ① 秘書的支援職員
 - ② 経理職員
 - ③ 通訳
 - ④ 運転手及び作業員
 - ⑤ その他必要な支援職員

(注) 昌平維修センターと遵化維修センターの通訳は、研修センターに1名多く通訳を配置することにかえることが出来る。
- 5 必要が生じたとき、相互同意に基づく他の事務職員

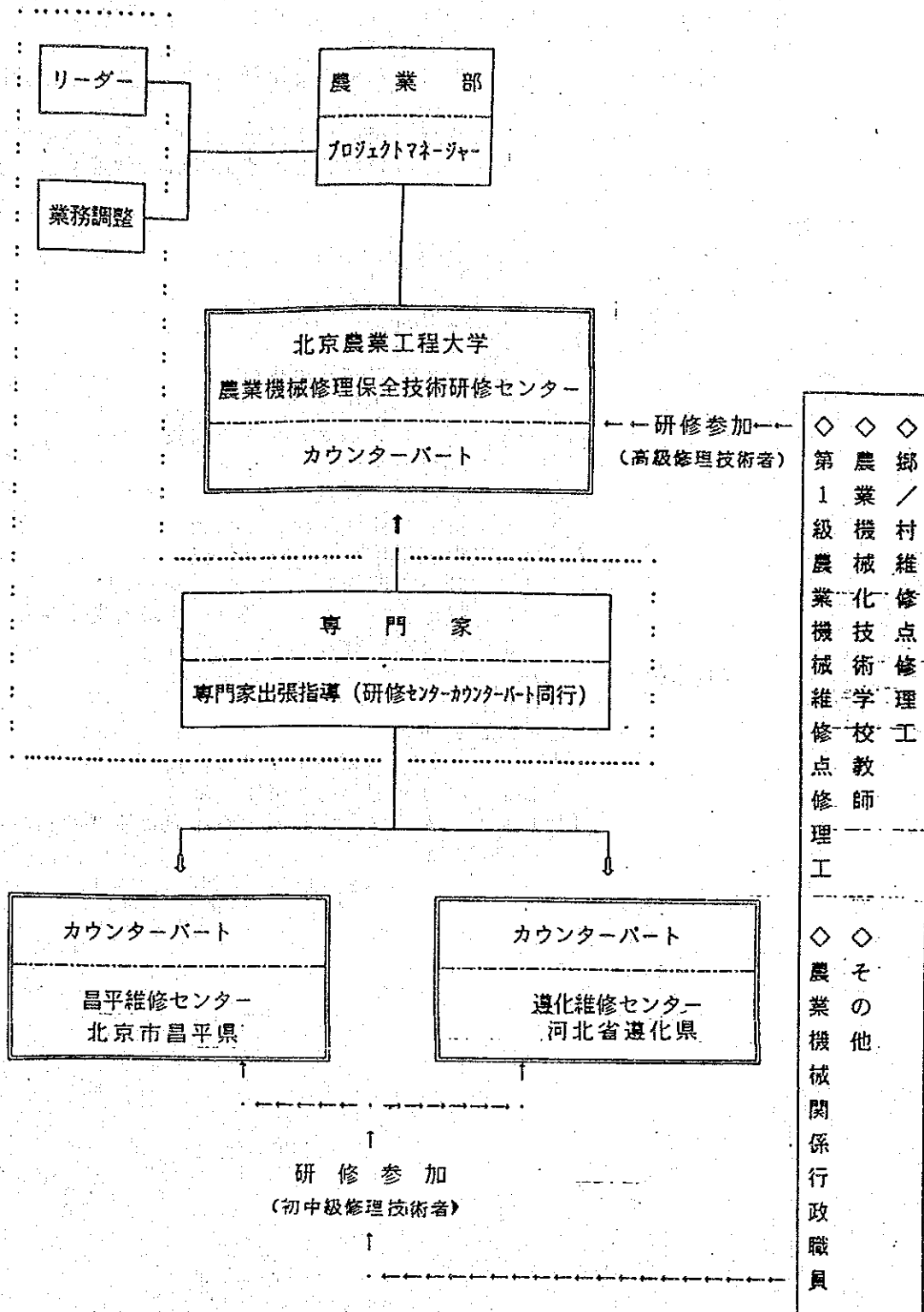
附表VI 土地、建物及び付帯設備

- 1 研修センター
 - (1) 用地、建物及び施設
 - ① 管理・研究棟
 - ② 研修生宿舍
 - ③ 故障診断等試験に必要な関連施設
 - (2) 研修のための教室と実習場
 - (3) 日本政府から供与される資機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース
 - (4) チームリーダーのための事務室及び必要な施設
 - (5) 日本人専門家とC/Pのための事務室及び必要な施設
- 2 両維修センター
 - (1) 用地、建物及び施設
 - ① 管理・研究棟
 - ② 研修生宿舍
 - ③ 故障診断等試験に必要な関連施設
 - (2) 研修のための教室と実習場
 - (3) 日本政府から供与される資機材の据付け及び保管に必要な部屋及びスペース
 - (4) 日本人専門家とC/Pのための事務室及び必要な施設
- 3 専門家宿舍
- 4 その他双方が必要と認める施設

附表VII 中国側運営費

- 1 給料
日本人専門家以外の関係者の給料
- 2 研修費用
 - (1) 研修生旅費
 - (2) 研修生滞在費
 - (3) 研修経費（教材、工具、消耗品）
 - (4) 教育用品
 - (5) 書籍類
- 3 建物及び施設の償却費
- 4 ユーティリティと管理費用
 - (1) 水道、電気、ガス、燃料
 - (2) 交通費、電話代、郵便代
 - (3) メインテナンス（日常）
 - (4) 雑費

附表Ⅷ 専門家／カウンターパート関係図



附表Ⅹ 合同委員会

1 機能

合同委員会は、少なくとも年一回及び必要が生じたときに開催し、次の機能を持つものとする。

- (1) 本討議議事録の枠内で策定された暫定実施計画に沿って、当該計画の年次計画を策定する。
- (2) 技術協力計画全体の進捗及び上記の年次計画の達成に関する検討を行う。
- (3) 技術協力計画から生ずる、あるいは、技術協力計画に関連する主要事項につき検討し、意見交換を行う。

2 構成

(1) 委員長 農業部 農業機械化管理司 副司長

(2) 委員

(中国側)

国家科学技術委員会の代表
農業部国際合作司の代表
農業部農業機械化管理司の代表
北京農業工程大学の代表
北京農業工程大学研修センターの代表
北京市農業機械局の代表
河北省農業機械局の代表
昌平県農業機械維修センターの代表
遵化県農業機械維修センターの代表
その他当該計画の関係者

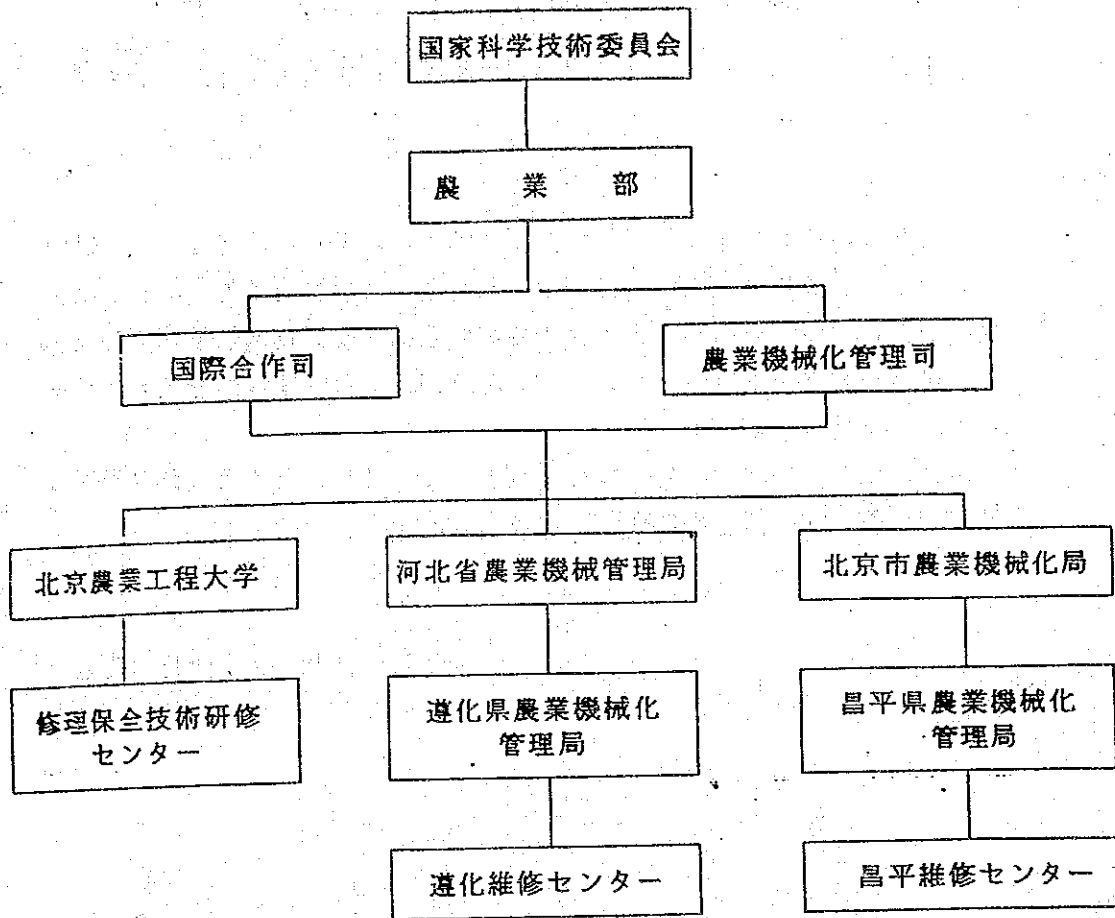
(注) 委員長は出席できない場合、代理者を委員長として指名することがきる。

(日本側)

チームリーダー
業務調整員
その他派遣専門家
JICA中華人民共和国事務所の代表
JICAが必要と認めて派遣する者

(注) 在中華人民共和国日本大使館員はオブザーバーとして出席できる。

附表X 当設計画の運営組織

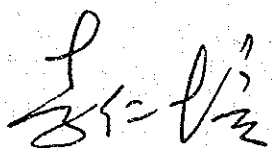


中华人民共和国实施协议代表团与日本国实施协议调查团
关于日本向中国农业机械维修技术及培训项目提供技术合作的会谈纪要
备 忘 录

以农业部国际合作司司长李仁培为团长的中华人民共和国实施协议代表团和以农林水产省农蚕园艺局肥料机械课课长高梨文孝为团长的日本国实施协议调查团，通过友好协商，签署了关于中国农业机械维修技术及培训项目技术合作的会谈纪要（以下称R/D）。本备忘录记录了双方理解的有关R/D中所规定的几个特定事项。

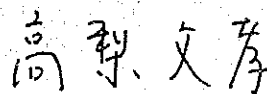
1991年11月16日在北京将本文件分别以中文、日文和英文写成具有同等效力的正本两份，如解释上出现分歧，以英文为准。

一九九一年十一月十六日 北京



李 仁 培

实施协议代表团 团长
中华人民共和国农业部



高 梨 文 孝

实施协议调查团 团长
日本国国际协力事业团

备忘录

1. 双方确认了R/D附件V-1(4)中所说的“市内交通费”是指北京市内(包括北京——昌平之间的往返)以及遵化市内的交通费。

2. 关于R/D附件V-1(5)中所述“备有适当家具的居住设施”，中方表明，愿意对日本专家提供合适的宿舍，尤其对长期专家提供带有炊具设备的宿舍。

另外，中方还就住宿费表明以下(1),(2)点：

(1) 短期专家的住宿费由专家自己负担。但中国实施单位将客房作为宿舍提供时，其住宿费超过每天180元的情况下，超过金额由中方负担。

(2) 长期专家(包括家属)的住宿费，由专家自己负担。但专家使用中方实施单位提供的宿舍时，其宿舍费超过了由日本JICA为专家支付的住房津贴时，其超过金额由中方负担。

另外，日方表明，派遣长期专家时将向中国提供其为该专家支付的住房津贴的上限。并且双方确认，在日方专家选择宿舍一事上，感谢中方为专家提供宿舍但原则上应尊重专家本人的选择。

3. 关于R/D附表I-2中记述的日本方面技术合作的目的，双方确认如下。

①该项目所说的“维修”并不保证维修后能恢复机械的初始性能。

②培训课程中不包括培养驾驶员。

③培训课程中有日本方面的合作部分，也有中国方面独立完成的部分。

④项目将以使修理工掌握判断修理价值的能力为目标。

⑤培训课程中的培训课目以维修领域为主，也包括进行能提高培训效果的农机等的基础知识和利用管理技术的培训。

⑥努力为提高项目成果开展活动(维修网点的管理方法、能够减少修理的农机利用管理方法、修理现状等的介绍)。

4. 双方确认在R/D附表III-2记述的“私人用品”包括日方专家及其家属为了个人使用而从境外携带入的家用器具和每户1台汽车。

5. 有关中方对R/D附件III-3记述的“提供医疗方便”所提的质询，日方回答不包括医疗费。

6. 双方确认，根据R/D附件II派遣的日方专家，在中国进行技术转让时使用的语言为日语，中方配备适当的翻译。

7. 为了推进本项目，重要的是在培训中心与昌平维修中心、遵化维修中心之间应形成能相互反映在各中心的活动成果，有利于改进培训大纲和教材的机制。

双方确认，通过日方专家的技术转让，为达到附件的附表I所述的目标而共同努力。

中国 農業機械修理技術・研修計画にかかわる
日本の技術協力に関する日本国実施協議調査団
中華人民共和国実施協議代表団との討議議事録覚書

農林水産省 農蚕園芸局 肥料機械課課長 高梨 文孝 を団長とする日本国実施協議調査団と、農業部 国際合作司 司長 李 仁 培 を団長とする中華人民共和国実施協議代表団は、友好的な協議の下、中国 農業機械修理技術・研修計画のための技術協力に関する討議議事録（以下「R/D」という）に署名した。本覚書は、R/Dに規定されたいくつかの特定の事項を明確にするために、双方により了解された事項を記録するものとした

1991年11月16日に北京でひとしく正文である日本語、中国語並びに英語による本書を各々2通作成した。解釈に疑義が生じた場合には、英語の本文によるものとする。

1991年11月16日 北京市

高梨 文孝

高梨 文孝
実施協議調査団 団長
日本国 国際協力事業団

李仁培

李 仁 培
実施協議代表団 団長
中華人民共和国 農業部

覚 書

- 1 R/D付属文書V-1 (4) でいう「市内交通費」は北京市内（北京-昌平間往復を含む）及び遵化市内の交通費を指すことを、双方は確認した。
- 2 R/D付属文書V-1 (5) に述べられている「適当な家具つき住宅施設」について、中国側は日本人専門家に対し適切な宿舍を提供する用意があること、なかでも長期専門家のためには炊事施設を具備した宿舍を提供する用意がある旨表明した。また、中国側は、宿泊費について下記(1)、(2)の通り表明した。
 - (1) 短期専門家の宿泊費は、専門家の自己負担とする。ただし、中国側実施機関がゲストハウスを宿舍として提供する場合で、その宿泊費が一日当たり160元を越える場合にあっては、その越える金額を中国側が負担する。
 - (2) 長期専門家（家族を含む）の宿泊費は、専門家の自己負担とする。ただし専門家が中国側実施機関の提供する宿舍を使用し、その宿泊費が、国際協力事業団が専門家に支給する住居手当てを越えることになる場合にあっては、その越える金額を中国側が負担する。他方日本側は、長期専門家を派遣する際、当該専門家の中国における住居手当ての上限を中国側に提示する旨表明した。また、中国側の宿舍提供に感謝するものの、当該専門家の入居については、原則として専門家の選択意思を尊重する旨、双方が確認した。
- 3 R/D附表I-2に記載されている「日本側技術協力の目的」について、以下のとおり双方確認した。
 - (1) 当該計画で取組む「修理」では、修理後でも初期性能は保証できないこと
 - (2) 「研修コース」は、オペレーターの養成を含まないこと
 - (3) 「研修コース」は、日本側の協力を行なう部分と中国側が独自に行なう部分があること
 - (4) 当該計画は、修理工の修理の有効性を判断できる技術の習得をめざすこと
 - (5) 「研修コース」の研修科目は、修理分野を主とし、研修成果を上げるような農業機械等の基礎知識・利用管理技術も含むこと
 - (6) 当該計画は、当該計画の効果をより高めるための活動（維修点管理方法・修理を減らす農業機械の利用管理・修理の現状等の紹介）の実施について努力すること

- 4 R/D附表Ⅲ-2に記載されている「個人的使用品」には、日本人専門家及びその家族が、個人的に使用するために海外から持込むことのある家財道具及び1家族当り1台の自動車が含まれることを、双方確認した。
- 5 R/D付表Ⅲ-3に記載されている「医療の便宜」に関する中国側の質問に対して、日本側は医療費の負担は含まれない旨答えた。
- 6 R/D付属文書Ⅱに基づき派遣される日本人専門家が、中国において技術移転にあたり使用する言語は日本語とし、中国側が適切な通訳を配置することを、双方確認した。
- 7 当該計画の推進には研修センターと昌平維修センター、遵化維修センターでの活動の結果を相互に反映させ、研修カリキュラムと教材の改善が進められるような機能を研修センターと昌平維修センター、遵化維修センターの間に形成することが重要である。R/D附表Ⅰに述べた日本人専門家の技術移転を通じて、これらを達成できるようお互いに努力することを、双方確認した。

以上

THE MINUTES OF MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION TEAM
AND
THE CHINESE IMPLEMENTATION TEAM
ON
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE TECHNOLOGY AND TRAINING PROJECT
FOR
REPAIR AND MAINTENANCE OF AGRICULTURAL MACHINERY
IN
THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

The Japanese Implementation Survey Team, headed by Mr. Fumitaka Takanashi, Director, Fertilizer and Machinery Division, Agricultural Production Bureau, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, and the Chinese Implementation Team (hereinafter referred to as "the Chinese Team"), headed by Mr. Li Renpei, Director-General, Department of International Cooperation, Ministry of Agriculture, signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as the R/D) on technical cooperation for the Project after friendly consultations. The Minutes of Meeting is intended to clarify the understandings reached between both sides concerning the provisions in the R/D.

Done in duplicate in Beijing on November 16, 1991 in the Japanese, Chinese and English languages, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Beijing November 16, 1991

高梨文彦

Mr. Fumitaka Takanashi
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan

李仁培

Mr. Li Renpei
Leader,
Implementation Team,
Ministry of Agriculture
The People's Republic of China

1. Regarding section V-1-(4) of the Attached Document of the R/D , it was confirmed that "transportation fares within the city" covers transportation in Beijing City including round trips from Changping to Beijing, and Zunhua County.

2. As for the term "suitably furnished accommodations" as referred to in V-1. (5) of the Attached Document of the R/D, the Chinese Team stated that it would provide suitable residences for Japanese experts, suitably furnished with cooking facilities, etc., especially for long-term experts. The Chinese Team described the residence charge as follows.

(1) The short-term experts will pay the residence charge at their own expense, and the Chinese side will pay any balance exceeding 160 yuen per day in the case that Chinese implementation agency has provided a guest house as residence.

(2) The long-term experts including their families will pay the residence charge at their own expense, and the Chinese side will pay any balance exceeding the residential allowance set by JICA in the case that the Japanese experts use the residence provided by the Chinese implementation agency.

The Japanese Team stated that it would inform the Chinese side of the maximum amount of residential allowance for long-term experts dispatched. While appreciating the offer given by the Chinese Team, the Japanese Team also stated that, in principle, acceptance of the accommodations should be left to the discretion of the Japanese experts. This was also confirmed by the Chinese Team.

3. It was confirmed as follows as for the term "Object of Japanese technical cooperation" as referred to in Annex I - 2. of the R/D.

(1) Not to be guarantee the original capacity after overhaul and repair (restoration) regarding "repair" of the Project.

(2) To except training for operators in "training courses".

(3) to be hold "training courses" by Japanese technical cooperation and Chinese own staffs.

(4) To aim to enhance the skill of mechanics who can judge the necessity of repair in the view of economy through the Project.

(5) To train the repair techniques mainly in the training courses and train the basic knowledge, and operation and maintenance techniques also which enhance the skill of mechanics in the training courses.

(6) To pay effort for the Project to execute the activities such as introduction of the management of Maintenance Center, the reasonable operation and maintenance of agricultural machinery to reduce repair, and the stuation of repair in agricultural machinery for production section , in order to enhance the effect of the Project.

4. It was confirmed that the term "personal effects" as referred to in Annex III -2 of the R/D includes household effects and one motor vehicle per each family which may be brought from abroad for personal use by the Japanese experts and their families.
5. In response to the clarification by the Chinese Team regarding medical services and facilities stipulated in Annex III -3 of the R/D, the Japanese Team stated that medical expenses are not included in the provision.
6. It was confirmed that the Japanese experts, dispatched under II of the Attached Document of the R/D, use Japanese language on their technical guidance in China and Chinese side should provide appropriate interpreters.
7. In order to promote the Project, it is really important to establish a feedback system among the Training Center, the Changping Center and the Zunhua Center and to have the system work to put the results of each center's activities to practical use and improve the training-curriculum and teaching materials.

In view of this requirement, it was confirmed that the Japanese and Chinese authorities concerned will make efforts respectively to establish such a system through technology transfer as mentioned in Annex I of the Attached Document of the R/D.

天津酪農業發展計画に対する

日本の技術協力に関する討議議事録の追記について

国際協力事業団（以下「JICA」という）の中華人民共和国事務所長三浦敏一は、天津酪農業發展計画（以下「プロジェクト」という）の技術協力に関し、日本国政府が講ずる特別措置について中華人民共和国政府当局と一連の討議を行った。

討議の結果、双方はここに添付する付属文書を、1990年1月24日に署名された討議議事録に追加することを、それぞれの政府に対し勧告することに同意した。

1992年4月21日北京において作成された日本語、中国語及び英語による各2通は等しく正文である。解釈の相違がある場合は、英語の本文による。

1992年4月21日 北京

代
中村俊男

三浦敏一

国際協力事業団

中華人民共和国事務所長

李仁培

李仁培

中華人民共和国農業部

国際合作司司長

XI 特別措置としての供与について

プロジェクトの円滑な実行を促進するため、日本国政府は日本国で施行している法令に従い必要が生じた場合、牛舎、子牛房及びその他の建設に類する施設に必要なローカルコスト経費の一部を供与するため、JICAを通じて必要な措置を講ずる。

关于天津奶业发展计划项目的追加会谈纪要

日本国际协力事业团（以下称“JICA”）中华人民共和国事务所所长三浦敏一与中华人民共和国政府有关部门就日本政府采取特殊措施向天津奶业发展项目（以下称“项目”）提供技术合作事宜进行了一系列的会谈。

会谈结果，双方一致同意向各自所代表的政府建议：在一九九零年一月二十四日签署的项目会谈纪要中增加所附补充条款。

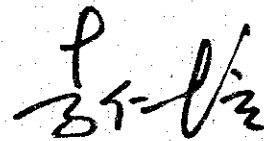
本协议于一九九二年四月十一日在北京分别用中文、日文、英文写成，一式两份，三种文本具有同等效力。当解释上发生分歧时，以英文文本为准。

1992年4月21日

于北京

代
中村俊男

三浦敏一
日本国际协力事业团
中华人民共和国事务所
所长



李仁培
中华人民共和国农业部
国际合作司
司长

XI 特殊措施条款

为了项目的顺利实施，依据日本现行的法律和规定，日本政府将根据需要，通过JICA采取必要的措施负担本项目中建造产房、犊牛舍等基础设施的部分经费。

SUPPLEMENTARY NOTE OF THE RECORD OF DISCUSSIONS
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE TIANJIN DAIRY FARMING DEVELOPMENT PROJECT

Mr. Toshikazu Miura, Resident Representative of the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") in the People's Republic of China had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the People's Republic of China on special measures to be taken by the Government of Japan in connection with the technical cooperation for the Tianjin Dairy Farming Development Project (hereinafter referred to as "the Project").

As a result of the discussions, both sides agreed to recommend to their respective Governments to add the document attached hereto to the Record of Discussions concerning the Project, signed on January 24, 1990 in Beijing.

Done in duplicate in Beijing on April 21, 1992, in Japanese, Chinese and English languages, each text is equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Beijing, April 21, 1992

代
中村俊男

Mr. Toshikazu Miura
Resident representative
in the People's Republic
of China Japan International
Cooperation Agency

李仁培

Mr. Li Renpei
Director General
Department of International
Cooperation
Ministry of Agriculture
People's Republic of China

XI PROVISION OF SPECIAL MEASURES

For fostering the smooth implementation of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to supplement a portion of the local cost expenditure for the execution of physical infrastructure such as construction work of calving house, calf hatch and so on when necessity arises.

THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN THE JAPANESE
IMPLEMENTATION SURVEY TEAM AND THE
CHINESE IMPLEMENTATION TEAM
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
PROJECT FOR PLASTIC PRECISION MOLDING DIE TECHNOLOGY RELATED TO
THE SHANGHAI MODERN MOLDING DIE TECHNOLOGY TRAINING CENTER

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Japanese Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Aichy Tamori, Vice President, JICA visited the People's Republic of China from July 1st, 1991 to July 10th, 1991 for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the above-mentioned Project for Plastic Precision Molding Die Technology related to the Shanghai Molding Die Technology Training Center (hereinafter referred to as "the Project").

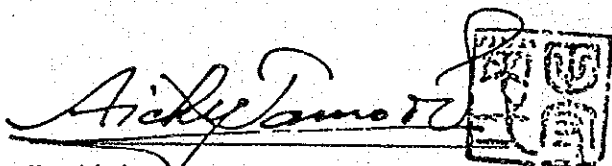
During its stay in the People's Republic of China, the Japanese Team exchanged views and had a series of discussions with the Chinese Implementation Team (hereinafter referred to as "the Chinese Team") in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Japanese Team and the Chinese Team agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

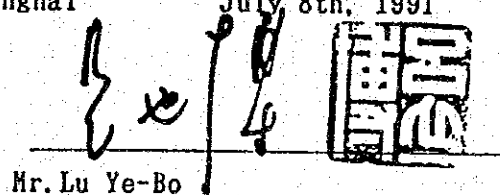
Done in duplicate in Shanghai on July 8th, 1991 in the Japanese, Chinese and English language, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Shanghai

July 8th, 1991



Mr. Aichy Tamori
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Mr. Lu Ye-Bo
Leader,
Implementation Team,
Science & Technology Commission
of Shanghai Municipality,
The People's Republic of China

IV. TRAINING OF CHINESE PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Chinese personnel connected with the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of Japan.
2. The Government of the People's Republic of China will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Chinese personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Services of the Chinese counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex V;
 - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex VI;
 - (3) Supply or replacement of those machinery and equipment provided under Annex VII and of vehicles, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project than those stipulated in III-1 above;
 - (4) Transportation facilities for the Japanese experts for the official travel within the People's Republic of China and transportation fares within the city;
 - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the People's Republic of China, the Government of the People's Republic of China will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation within the People's Republic of China of the articles referred to in III-1 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
 - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the People's Republic of China on the articles referred to in III-1 above;
 - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project as referred to in Annex VII.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Department of Science and Technology Commission of Shanghai Municipality will assume overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The Deputy Director of Shanghai Second Light Industry Bureau, as the Head of the Project, will be responsible for the administrative, managerial and technical matters of the Project. (Annex IX)
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendation and advice on technical and administrative matters pertaining to the implementation of the Project to the Head of the Project. (Annex X)
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Chinese counterpart personnel on matters pertaining to the implementation of the Project.
5. The Chinese counterpart personnel nominated by the Chinese side will work as trainers and instructors to ensure the success of the Project during and after the period of the Japanese technical cooperation.
6. For the effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in Annex XI.
7. The Project is implemented by the organization referred to in Annex XII.

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the People's Republic of China undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the People's Republic of China except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

VI. JOINT EVALUATION

In order to review and evaluate the Project, both Government of Japan and the People's Republic of China conduct the Joint Evaluation through JICA and the Chinese authorities concerned, at the middle and at the end of the cooperation term.

In the joint evaluation, the followings are to be included:

1) Items to be evaluated on technological aspect

- a) The extent and degree of understandings by the counterpart personnel in each field where technology transfer is planned
- b) Preparation for and improvement of teaching materials
- c) Technology diffusion effect (the extent and degree of usage of the technology)

2) Evaluation on machinery and equipment

- a) The extent and degree of understandings by the counterpart personnel in operation of the machinery and equipment.
- b) The frequency of usage of the machinery and equipment.

IX. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be four (4) years from September 1st, 1991.

ANNEX I MASTER PLAN

II JAPANESE EXPERTS

III PRIVILEGES, EXEMPTION AND BENEFITS

IV LIST OF EQUIPMENT

V CHINESE COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

VI LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

VII MACHINES PROVIDED BY CHINESE SIDE

VIII RUNNING EXPENSES NECESSARY FOR THE PROJECT

IX ORGANIZATION OF CHINESE PERSONNEL RELATING TO THE PROJECT

X ORGANIZATION CHART OF THE PROJECT

XI THE JOINT COMMITTEE

XII ORGANIZATION OF CHINESE SIDE

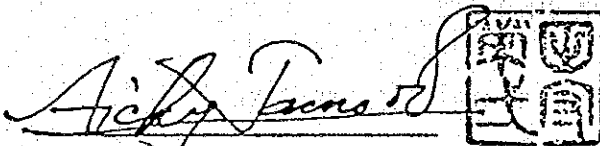
THE MINUTES OF MEETING ON THE RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION TEAM AND THE CHINESE IMPLEMENTATION TEAM
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION PROJECT
FOR PLASTIC PRECISION MOLDING DIE TECHNOLOGY RELATED TO
THE SHANGHAI MODERN MOLDING DIE TECHNOLOGY TRAINING CENTER

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Japanese Team") headed by Mr. Aichy Tamori, Vice President, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") met, during its stay in Shanghai, Dr. Liu Zhenyuan, Vice Mayor of Shanghai and had a friendly exchange of views. They expressed their resolutions that they would make a maximum effort to achieve the effective performance as expected on the above mentioned Project for Plastic Precision Molding Die Technology related to the Shanghai Modern Molding Die Technology Training Center (hereinafter referred to as "the Project").

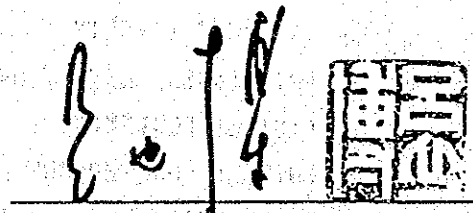
The Japanese Team and the Chinese Implementation Team (hereinafter referred to as "the Chinese Team") headed by Mr. Lu Ye-bo, Vice Chairman, Science and Technology Commission, Shanghai Municipality, signed the Record of Discussions (hereinafter referred to as "the R/D") on the technical cooperation for the Project after the friendly consultation. The Minutes of Meeting is intended to clarify the understandings reached between both sides concerning the provisions in the R/D.

Done in duplicate in Shanghai on July 8th, 1991 in the Japanese, Chinese and English languages, each text being equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Shanghai July 8th, 1991



Mr. Aichy Tamori
Leader,
Implementation Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency,
Japan



Mr. Lu Ye-Bo
Leader,
Implementation Team,
Science and Technology Commission,
Shanghai Municipality,
The People's Republic of China

1. With regard to Annex I -3-(1), the Chinese Team expressed its strong desire to expand the scope of types of molding die opted for as a teaching material wider enough to include in addition to those as stipulated in Annex I -3-(1) those necessary for manufacturing principal parts other than the main body (hereinafter referred to as "other principal parts "). The Japanese Team expressed its view that it would be extremely difficult to meet the Chinese desire to the full. On the other hand, taking it into full consideration that, once the Chinese counterpart personnel have succeeded in mastering those technologies of high level as stipulated in Annex I -3-(1) (hereinafter referred to as "the target technologies"), they will have simultaneously attained a technical ability to design, process and assemble, in their attempt of application thereof, those molding dies necessary for manufacturing other principal parts, the Japanese Team expressed its intention that, if and when a mutual agreement is reached on a recognition that the Chinese counterpart personnel have succeeded in mastering the target technologies before the end of the period as stipulated in the section X of the Attached Document to R/D and that the balanced period is long enough to allow the counterpart personnel to accomplish designing, processing and assembling of some of molding dies necessary for manufacturing other principal parts, the Japanese experts be instructed to stay until the end of the balanced period and to provide the counterpart personnel with necessary technical assistance and advice in order to help do so without any additional supply of equipment.

2. The Chinese Team agreed to the advice made by the Japanese Team on how to screen the qualified counterpart personnel and expressed their willingness to follow it.

3. As for the term "suitably furnished accommodations" as referred to in V -1. (5) of the Attached Document of the R/D, the Chinese Team expressed that it would provide suitable residence for Japanese experts, and it would provide suitably furnished residence with cooking facilities, especially for long-term experts.

And the Chinese Team expressed about the residence charge as follows.

(1) The short-term experts will pay the residence charge at their own expense, and the Chinese side will pay any balance exceeding 160 yuen per day in case the Chinese implementation agency provided a guest house as residence.

(2) The long-term experts including their families will pay the residence charge at their own expense, and the Chinese side will pay any balance exceeding residential allowance set by JICA in case the Japanese experts use the residence provided by the Chinese implementation agency.

The Japanese Team expressed that it would inform the Chinese side of the

maximum amount of residential allowance for long-term experts when dispatched. While appreciating the offer given by Chinese Team, the Japanese Team also expressed that acceptance of the accommodation should be, in principle, left at the discretion of the Japanese experts. And it was so confirmed by the Chinese Team.

4. In response to the question from the Chinese Team, regarding Tentative Schedule of Implementation, the Japanese Team stated that the training period of the 2nd year and onward should be long enough to ensure that the training course thereof remains at the same technical level as in the first year.

5. In response to the clarification by the Chinese Team, regarding medical services and facilities stipulated in Annex III-3, the Japanese Team stated that medical expense is not included in the provision.

6. Regarding the section V-1-(4) of the Attached Document of the R/D, it was confirmed that the "transportation fares within the city" means those in Shanghai City.

ANNEX III PRIVILEGES, EXEMPTIONS AND BENEFITS

1. The Government of the People's Republic of China will grant exemptions from income tax and charges of any kind imposed or in connection with the living allowance remitted from abroad to the Japanese experts .
2. The Government of the People's Republic of China will grant exemptions from customs duties in respect of the importation of personal effects (including vehicles) by the Japanese experts and their families as well as the importation of machinery and equipment relating to their activities.
3. The Government of the People's Republic of China will provide medical services and facilities to the Japanese experts and their families.

イ ン ド

THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF INDIA
ON
THE TECHNICAL COOPERATION
FOR
THE BIVOLTINE SERICULTURE TECHNOLOGY DEVELOPMENT PROJECT
IN
INDIA

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Keiji Jono visited India from April 7 to April 17, 1991 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Bivoltine Sericulture Technology Development Project (hereinafter referred to as "the Project") in India.

During its stay, the Team exchanged views and held a series of discussions with Indian authorities concerned regarding desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

NEW DELHI, INDIA
April 16, 1991

Keiji Jono

Keiji Jono
Head,
Implementation Survey Team,
JICA, JAPAN

P. Shankar

P. Shankar
Joint Secretary,
Ministry of Textiles,
INDIA.

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of India will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of developing practical technologies required for bivoltine sericulture in the Indian environment, thereby contributing to promotion of the sericulture industry of India.
2. The Project will be carried out at the Central Sericultural Research and Training Institute (hereinafter referred to as "CSR&TI") in Mysore as the main project site and the Silkworm Seed Technology Laboratory (hereinafter referred to as "SSTL"), the Central Silk Technology Research Institute (hereinafter referred to as "CSTRI") and the Seed Production Centre of the National Silkworm Seed Project (hereinafter referred to as "NSSP") in Bangalore as the sub-sites of the Project.
3. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Section I of the ANNEX.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense the services of the Japanese Experts, as listed in Section II of the ANNEX, through normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese Experts and their families will be granted in India, privileges, exemptions and benefits no less than those accorded to the experts of third countries working in India under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense

KJ

by

such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for implementation of the Project as listed in Section III of the ANNEX through normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

2. The Equipment will become the property of the Government of India upon being delivered C.I.F. (Cost, Insurance and Freight) to the Indian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation and will be utilized exclusively for implementation of the Project in consultation with the Japanese Experts referred to in Section II of the ANNEX.

IV. TRAINING OF INDIAN PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense Indian personnel connected with the Project for technical training and/or study tours in Japan through normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of India will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indian personnel from technical training and/or study tours in Japan will be utilized effectively for implementation of the Project.

V. SERVICES OF INDIAN PERSONNEL

1. In accordance with the laws and regulations in force in India, the Government of India will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Indian Personnel for the Project as listed in Section IV of the ANNEX.
2. The Government of India will allocate the necessary number of suitably qualified counterparts to each Japanese Expert to be dispatched by the Government of Japan for effective and successful transfer of technology under the Project.

KJ

4

VI. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF INDIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in India, the Government of India will take necessary measures to provide at its own expense:
 - (1) Land, buildings and facilities as listed in Section V of the ANNEX,
 - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instrument, vehicles, tools, spare parts and other materials necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under Section III above, and
 - (3) Transportation facilities and travel allowances for the official travel of Japanese Experts within India.
2. In accordance with the laws and regulations in force in India, the Government of India will take necessary measures to meet:
 - (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within India as well as for installation, operation and maintenance thereof,
 - (2) Custom duties, internal taxes, handling and any other charges, imposed on the Equipment and which are not exempted from such payment in India, and
 - (3) All running expenses necessary for implementation of the Project.

VII. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. For effective and successful implementation of the Project, a Joint Committee will be established with the functions and composition as referred to in Section VI of the ANNEX.
2. The Joint Secretary in-charge of sericulture, Ministry of Textiles, will bear overall responsibility for implementation of the Project, and will be the Chairman of the Joint Committee referred to in Section VI of the ANNEX.

KJ

h

3. The Member Secretary of the Central Silk Board, Ministry of Textiles (hereinafter referred to as "CSB") will be the Project Manager and will be responsible for drawing up an annual work plan and periodic progress reports in conjunction and consultation with the Japanese Team Leader for presentation to the Joint Committee.
4. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advise to his counterpart, the Project Manager, on managerial and technical matters of the Project.
5. The Co-ordinator of the Project at the CSB Central Office will be appointed by the Project Manager and will co-ordinate the Project's activities and liaise for the collaboration of involved CSB institutions at the main and sub-project sites. He will also monitor the progress of implementation of the Project, which will be jointly reviewed by the Project Manager and the Japanese Team Leader once every three months.
6. As the Co-ordinators of the Project's sites, the Directors or the top officer in-charge of CSR&TI, SSTL, CSTRI, and NSSP will be responsible for the co-ordination and implementation of the programmes assigned to their respective institutions.
7. The Japanese Co-ordinator will assist the Japanese Team Leader in managerial and administrative matters. He will also provide necessary recommendations and advise to his counterpart, the Co-ordinator of the Project at the CSB Central Office.
8. Other Japanese Experts, as the counterparts of the Co-ordinators at the Project sites where they are assigned, will give necessary technical guidance and advice to the respective counterparts and the Indian personnel on matters pertaining to implementation of the Project.

VIII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

1. The Government of India undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese Experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their

VI. THE JOINT COMMITTEE

1. Functions

The Joint Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work :

- (1) To draw the Annual Work Plan of the Project in line with the Tentative Implementation Programme formulated under the framework of this Record of Discussions,
- (2) To review the achievements of the above-mentioned Annual Work Plan as well as the overall progress of the Project, and
- (3) To review and exchange views on major issues arising from or in connection with the Project.

2. Composition

(1) Chairman :

Joint Secretary, Ministry of Textiles

(2) Members :

1) Indian side :

- a) Project Manager
- b) Co-ordinator of the Project at the Central Office, CSB
- c) Co-ordinator at CSR&TI, CSB
- d) Co-ordinator at SSTL, CSB
- e) Co-ordinator at CSTRI, CSB
- f) Co-ordinator at NSSP, CSE
- g) Representative, Department of Economic Affairs, Ministry of Finance

2) Japanese side :

- a) Team Leader
- b) Co-ordinator
- c) Representative, JICA India Office

KJ

4

- d) Experts appointed by the Team Leader
- e) Other concerned personnel who will be dispatched by JICA if necessary

Note : Officials of the Embassy of Japan may attend the Joint Committee as observers.

VII. EVALUATION OF THE PROJECT

Evaluation of the Project will be undertaken towards the end of the Project period jointly by JICA and the Indian authorities concerned.

. . .

1/4

KJ

A N N E X

I. MASTER PLAN

1. Objectives and Scope of the Project

- (1) The Project will aim, through technical cooperation between India and Japan, to develop the practical technologies required to improve the quality and yield of bivoltine silk and thereby help the promotion of sericulture industry, which plays an important role in the national economy and rural development of India. Developed technologies deriving from the Project are expected to contribute to an increase in the production of bivoltine silk to meet the domestic demand.
- (2) The scope of the Project will encompass and be limited to the fields and activities specified in Section 2 below. The activities are aimed for the development of practical technologies in bivoltine sericulture. The Project's outcome will be disseminated by CSB to the producers through on-going national sericultural project activities. However, the extension of developed technologies deriving from the Project is the Indian Government's responsibility.
- (3) The Project will be the only programme under the CSB with the scope described above and it may not be duplicated by any other CSB organizations.

2. ACTIVITIES OF THE PROJECT

To attain the objectives of the Project, Japanese technical cooperation will be rendered in the form of technology transfer and/or technical advice through the dispatch of Japanese experts, training of Indian personnel in Japan and provisions of equipment necessary to pursue the activities in the areas listed below :

- (1) Development of Silkworm Breeding Technology
- (2) Development of Silkworm Disease Control Technology
- (3) Development of Silkworm Rearing Technology
- (4) Development of Mulberry Breeding and Cultivation Technology
- (5) Development of Silkworm Seed Production Technology
- (6) Development of Silk Reeling Technology

KJ

37

II. JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Co-ordinator
3. Experts in the fields of :
 - (1) Silkworm Breeding
 - (2) Silkworm Disease Control
 - (3) Silkworm Rearing
 - (4) Mulberry Breeding and Cultivation
 - (5) Silkworm Seed Production

Note :

- i. The Team Leader may serve concurrently as an expert in any field mentioned above II-3.
- ii. Long-term Japanese Experts to be dispatched including the Team Leader, the Co-ordinator and Experts from among the fields mentioned in II-3 above will not exceed six (6) in total at any given time. "Long-term" is defined as one year and over.
- iii. Short-term experts in the fields relevant to the activities of the Project listed in Section I.2. above, may be dispatched when the necessity arises for smooth implementation of the Project. "Short-term" is defined as less than one year.

III. LIST OF EQUIPMENT

- (1) The Equipment includes machines, tools and other materials necessary for the activities of the Project referred to in Section I.2. above. A list of items and specifications of the Equipment will be made in consultation with the Japanese Experts.
- (2) Vehicles for the use in field activities.

KJ

1/4

IV. LIST OF INDIAN PERSONNEL

1. Counterparts :

- (1) Project Manager
- (2) Co-ordinators;
 - 1) Co-ordinator of the Project at the Central Office, CSB
 - 2) Co-ordinator at CSR&TI, CSB
 - 3) Co-ordinator at SSTL, CSB
 - 4) Co-ordinator at CSTRI, CSB
 - 5) Co-ordinator at NSSP, CSB
- (3) Counterpart Researchers in the Fields of;
 - 1) Silkworm Breeding
 - 2) Silkworm Disease Control
 - 3) Silkworm Rearing
 - 4) Mulberry Breeding and Cultivation
 - 5) Silkworm Seed Production
 - 6) Silk Reeling Technology
 - 7) Others if deemed necessary

2. Technical Personnel :

- (1) Technicians,
- (2) Laboratory Assistants
- (3) Mulberry Farm Assistants
- (4) Others if deemed necessary

3. Administrative Personnel :

- (1) Clerical and Administrative Staff
- (2) Drivers
- (3) Labourers
- (4) Others if deemed necessary

V. LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

1. Buildings and Facilities :

- (1) CSR&TI, (Main Project Site)
 - (a) Bivoltine Breeding Laboratory
 - (b) Bivoltine Hybrid Testing Laboratory

KJ

- (c) High Temperature Testing Unit
- (d) Moth Inspection and Test Reeling Unit
- (e) Young-age Bivoltine Silkworm Rearing House
- (f) Late-age Bivoltine Silkworm Rearing House
- (g) Bivoltine Pathology Laboratory
- (h) Laboratory Animal House
- (i) Moriculture Division
- (j) Workshop
- (k) Others if deemed necessary

(2) SSTL (Sub-Project Site)

- (a) Seed Preservation Laboratory
- (b) Pebrine Testing Laboratory
- (c) Seed Crop Rearing House
- (d) Mini-Grainage
- (e) Others if deemed necessary

(3) CSTRI (Sub-Project Site)

- (a) Reeling Division
- (b) Silk Conditioning & Testing Laboratory
- (c) Others if deemed necessary

(4) NSSP Seed Production Centre (Sub-Project Site)

- (a) Seed Production Centre, Bangalore
- (b) Others if deemed necessary

2. Land :

(1) CSR&TI (Main Project Site)

- (a) Mulberry gardens
- (b) Experiment area for model bivoltine silkworm rearing houses
- (c) Others if deemed necessary

(2) SSTL (Sub-Project Site)

- (a) Mulberry gardens
- (b) Others if deemed necessary

(3) Others if deemed necessary

KJ

official functions in India except for those arising from the wilful misconduct or gross negligence by the Japanese Experts.

IX. MUTUAL CONSULTATION

1. There will be mutual consultations between the two Governments on any major issues arising from or in connection with this Attached Document.

X. TERM OF COOPERATION

1. The duration of technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from Jun 1, 1991.

fy

KJ

インドネシア

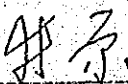
THE RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF
THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR
THE CEVEST VOCATIONAL TRAINING DEVELOPMENT PROJECT

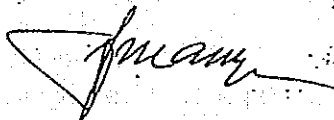
The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Katsusuke IHARA visited the Republic of Indonesia from March 19 to 26, 1992 for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the CEVEST Vocational Training Development Project (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned in respect of desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document as attached hereto.

Jakarta, March 24 1992


Mr. KATSUSUKE IHARA
Leader, Implementation
Survey Team, Japan
International Cooperation
Agency,
Japan


Mr. ISMAIL SUMARYO
Director General of
Manpower Development
and Placement,
Ministry of Manpower,
The Republic of
Indonesia

THE ATTACHED DOCUMENT

I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of enhancement of the CEVEST for development of technical skills of vocational training instructors, technicians and workers.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan shown in ANNEX I.

II. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan at its own expense the services of Japanese experts as listed in ANNEX II through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Japanese experts referred to in 1 above and their families will be granted in the Republic of Indonesia privileges, exemptions and benefits no less favorable than those granted to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

III. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. In Accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide at its own expense such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for implementation of the Project as listed in ANNEX III, through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

K. I.

2. The Equipment referred to in 1 above will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered c.i.f. to the Indonesian authorities concerned at the airports and/or borders of disembarkation, and will be utilized exclusively for implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in ANNEX II.

IV. TRAINING OF INDONESIAN COUNTERPART PERSONNEL IN JAPAN

1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive at its own expense the Indonesian counterpart personnel relating to the Project for technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
2. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to effectively utilize the skills; knowledge and experiences acquired by the Indonesian counterpart personnel from technical training in Japan for implementation of the Project.

V. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide at its own expense :
 - (1) Services of Indonesian personnel as listed in ANNEX IV;
 - (2) Land, buildings and facilities necessary for implementation of the Project as listed in ANNEX V;
 - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, spare parts and any other materials necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under III-I above.

K.I.

2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of Indonesia will take necessary measures to meet:

- (1) Expenses necessary for transportation within the Republic of Indonesia as well as for installation, operation and maintenance of the Equipment referred to in III-I above;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Republic of Indonesia on the Equipment referred to in III-I above;
- (3) All running expenses necessary for implementation of the Project.

VI. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Director General of Manpower Development and Placement, Ministry of Manpower, will assume overall responsibility for implementation of the Project.
2. The Director of CEVEST will assume responsibility for technical and managerial matters in implementing the Project at the project site.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advise both to the Director General of Manpower Development and Placement, Ministry of Manpower and the Director of the CEVEST so that can meet their responsibilities as referred to in 1 and 2 above.
4. A Project Joint Committee will be established with the function and composition as referred to in ANNEX VI for effective implementation of the Project.
5. A Project organization chart is as referred to in ANNEX VII.

K.I.

Handwritten signature

VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Governments of the Republic of Indonesia shall undertake to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from willful misconduct or gross negligence by the Japanese experts.

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultations between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from June, 1, 1992.

- ANNEX I. MASTER PLAN
- ANNEX II. JAPANESE EXPERTS
- ANNEX III. LIST OF MAIN ITEMS OF MACHINERY AND EQUIPMENT
- ANNEX IX. INDONESIAN PERSONNEL
- ANNEX V. LAND, BUILDING AND FACILITIES
- ANNEX VI. FUNCTION AND COMPOSITION OF THE JOINT COMMITTEE
- ANNEX VII. PROJECT ORGANIZATION CHART

K. I.

[Handwritten signature]

ANNEX-I. MASTER PLAN

1. Objective of the Project

- (1) Establishment of instructor training courses in the fields of Industrial Electronics and Information Processing at Diploma III level.
- (2) Establishment of a training system to upgrade technical skills of personnel (hereinafter referred to as "the skill-upgrading training") in the fields of Machining, Electricity and Electronics

2. Framework of Technical Cooperation

2.1. Instructor Training Courses at Diploma III-level

(1) Technology Transfer

To enable counterpart personnel to conduct instructor training courses at Diploma III-level

(2) Contents of Technology Transfer

- Development of syllabus and curriculum
- Development of teaching materials
- Operation and maintenance of the Equipment
- Teaching method
- Class operation method
- Training evaluation
- Training course preparation
- Other necessary matters

(3) Training Fields

- a) Industrial Electronics
- b) Information Processing

2.2. Skill-upgrading Training

(1) Technology Transfer

To enable counterpart personnel to conduct skill-upgrading training courses for workers and technicians more systematically

K. I.

Ma

(2) Contents of Technology Transfer

a) Planning and Management Division

- Collecting information related to training
- Conducting surveys of training needs
- Planning, developing and formulating training courses
- Developing draft curriculum
- Public relations
- Recruiting trainees
- Other necessary matters

b) Technical Training Divisions

- Developing curriculum and syllabus
- Developing training materials
- Technical matters in connection with relevant training fields on supplementary basis

(3) Training Fields

- a) Machining
- b) Electricity
- c) Electronics

K. I.

[Handwritten signature]

ANNEX II. JAPANESE EXPERTS

1. Long Term Experts

- | | |
|--|-----|
| (1) Chief Advisor | - 1 |
| (2) Coordinator | - 1 |
| (3) Industrial Electronics for Diploma III | - 1 |
| (4) Information Processing for Diploma III | - 1 |
| (5) Planning and Management for the
skill-upgrading training system (Machining) | - 1 |
| (6) Planning and Management for the
skill-upgrading training system (Electricity) | - 1 |
| (7) Planning and Management for the
skill-upgrading training system (Electronics) | - 1 |

2. Short Terms Experts

Short term experts will be dispatched when the necessity arises. Possible fields are as follows:

- Industrial Electronics
- Information Processing
- Planning and Management
- Machining
- Electricity
- Electronics
- Training Method
- Other (s)

K. I.

ANNEX-III. LIST OF MAIN ITEMS OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Industrial Electronics at Diploma III
 - (1) Engineering Work Station (EWS)
 - (2) Emulator
 - (3) Personal Computer
 - (4) Electronic Circuit Training Equipment
 - (5) Board Type Microcomputers for Control System
 - (6) Spectra Analyzer
 - (7) Measuring Instrument
 - (8) Others

2. Information Processing at Diploma III
 - (1) Hardware
 - Server
 - Work Station
 - Local Area Network (LAN) -
 - Others
 - (2) Software
 - Operation System
 - UNIX
 - Computer Language
 - Utilities and others

3. Planning and Management Division
 - (1) Printing Unit
 - (2) Others

4. Technical Training Division for the skill-upgrading training
Considered on a supplementary basis are the following.
 - (1) Electricity
 - Programmable Logic Controller (PLC)
 - Automatic Control Load
 - Personal Computer
 - Others
 - (2) Electronics
 - Personal Computer
 - Logic Trainer
 - Others
 - (3) Machining
 - Automatic Programming Tools
 - Others

K.I.

Handwritten signature